



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
 コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月10日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 0285-32-1131
平成26年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年3月16日～平成26年3月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	242,684	4.8	7,180	△12.6	8,054	△10.4	2,015	△2.5
25年3月期	231,657	4.2	8,212	△18.2	8,990	△15.0	2,066	△53.2

(注) 包括利益 26年3月期 2,014百万円 (△3.7%) 25年3月期 2,091百万円 (△52.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	87.16	87.08	2.2	4.5	3.0
25年3月期	88.01	87.99	2.3	5.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	186,508	91,712	49.2	3,964.81
25年3月期	171,291	90,595	52.9	3,918.51

(参考) 自己資本 26年3月期 91,671百万円 25年3月期 90,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,164	△11,376	1,463	25,547
25年3月期	8,577	△5,378	△2,851	25,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	924	45.4	1.0
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,040	51.6	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		20.0	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 3月16日～平成27年 3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,500	17.1	4,700	23.2	5,200	21.2	3,100	26.9	134.07
通期	280,000	15.4	8,300	15.6	9,300	15.5	5,300	163.0	229.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社横浜ファーマシー、除外 1社 (社名)

(注)詳細につきましては、別途資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の1. 連結の範囲に関する事項と3. 連結子会社の事業年度等に関する事項をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	24,583,420 株	25年3月期	24,583,420 株
26年3月期	1,462,272 株	25年3月期	1,473,424 株
26年3月期	23,118,712 株	25年3月期	23,475,621 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年3月16日～平成26年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	234,212	4.3	7,049	△10.9	7,888	△8.9	1,963	6.0
25年3月期	224,550	4.5	7,908	△19.6	8,659	△16.2	1,852	△57.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	84.94	84.87
25年3月期	78.90	78.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	178,588	91,403	91,403	51.2	3,951.43			
25年3月期	169,760	90,338	90,338	53.2	3,907.36			

(参考) 自己資本 26年3月期 91,361百万円 25年3月期 90,299百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更等)	14
(未適用の会計基準等)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済動向や消費税増税に伴う個人消費への影響が懸念されたこと等から、先行き不透明なまま推移したものの、政府の経済政策や金融緩和策等により、企業収益や設備投資、雇用情勢等に改善の動きがみられる等、緩やかに回復傾向となりました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、小売各社による出店増や価格競争が熾烈化しているほか、生き残りをかけた合従連衡、企業再編等の動きも強まっており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループでは、高齢化社会に対応するべく基幹店舗（メガ・ドラッグストア）への調剤薬局併設に注力し専門機能を強化するとともに、その補完となるサテライトタイプ（小商圏対応型）店舗の出店に注力いたしました。また、激化する競争に対応するべく販売価格や品揃えの見直し及び販売促進の強化に努める一方、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化を図ってまいりました。

新規出店につきましては、ドミナントエリア強化のため、サテライトタイプの店舗を中心に既存地区である栃木県に5店舗、茨城県に3店舗、福島県、群馬県、岩手県に各2店舗、宮城県、新潟県に各1店舗の計16店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、栃木県、群馬県に各3件、茨城県に2件、宮城県、神奈川県に各1件の計10件を既存店に併設いたしました。

また、平成26年1月16日、株式会社横浜ファーマシーの発行済み株式の全株を譲り受け、39店舗（内、調剤薬局併設3店舗）、及び調剤薬局(単独)4件の計43店舗を取得し、東北エリアの基盤強化に努めました。

これにより当社グループの店舗数は、計286店舗（内、調剤併設73店舗）及び調剤薬局4件の合計290店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,426億84百万円（前期比4.8%増）、営業利益は71億80百万円（前期比12.6%減）、経常利益は80億54百万円（前期比10.4%減）、当期純利益は減損損失を計上したことにより、20億15百万円（前期比2.5%減）となりました。

(販売の状況)

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)		前連結会計 年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品	40,062	17.3	41,148	17.0	102.7
化粧品	19,741	8.5	20,368	8.4	103.2
雑貨	67,100	29.0	71,570	29.5	106.7
一般食品	104,753	45.2	109,596	45.1	104.6
合計	231,657	100.0	242,684	100.0	104.8

(注) 当社の取扱商品は、多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、その記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、海外経済の回復を背景に緩やかな回復基調が続くものと予想されております。しかしながら消費環境におきましては、光熱費の高騰や消費税増税等、生活費の上昇が続く中、所得の大幅な改善には至っていないこと等から、先行き不透明な状況は続いており、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、経営基盤強化のための取組みを継続し、ドミナントエリアの基盤強化、物流網の整備と体制強化に努めてまいります。また、競争激化に対する差別化策として、今期も継続して基幹店舗への調剤薬局併設を行い、専門性強化策を推し進める一方、消費環境に対応するべく「安心・安全」に配慮された商品を、安心価格でご提供することに注力し、消費者の生活の質の向上に尽力してまいります。

出店につきましては、ドミナントエリアの強化を積極的に進めるべく14店舗を計画しております。なお、リロケーションの一環として、2店舗の退店を予定しております。

また、専門性強化策を推進するため、調剤薬局を基幹店舗に9件併設する予定であります。

以上のことから、平成27年3月期の連結業績は、売上高2,800億円、営業利益83億円、経常利益93億円、当期純利益53億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度と比して152億17百万円増加し、1,865億08百万円となりました。これは主に連結子会社の増加等により、商品が49億70百万円、建物及び構築物が25億63百万円、土地が16億50百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度と比して141億円増加し、947億96百万円となりました。これは主に連結子会社の増加等により、借入金金が47億12百万円、買掛金が61億60百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比して11億16百万円増加し、917億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、利益剰余金が増加したものの、連結子会社の増加等があったことにより、49.2%（同3.7ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、255億47百万円（前連結会計年度末比2億51百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、101億64百万円（前期比15億87百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が51億93百万円（同6億93百万円減）あったこと及び減価償却費が44億58百万円（同2億23百万円減）、減損損失が27億73百万円（同2億61百万円減）あったものの、退職給付引当金の増加が7億2百万円（同3億62百万円増）、法人税等の支払額が37億94百万円（同7億74百万円増）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、113億76百万円（同59億97百万円増）となりました。これは主に新規出店15店舗に係る有形固定資産の取得に72億18百万円（同17億81百万円増）、無形固定資産の取得に2億1百万円（同67百万円増）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に37億94百万円（同37億94百万円増）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14億63百万円（前期は28億51百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金による収入が150億円（前期比30億円増）あったものの、長期借入金の返済に126億30百万円（同2億65百万円減）、配当金の支払に9億25百万円（同28百万円減）支出したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、安定した成長を確保するための内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

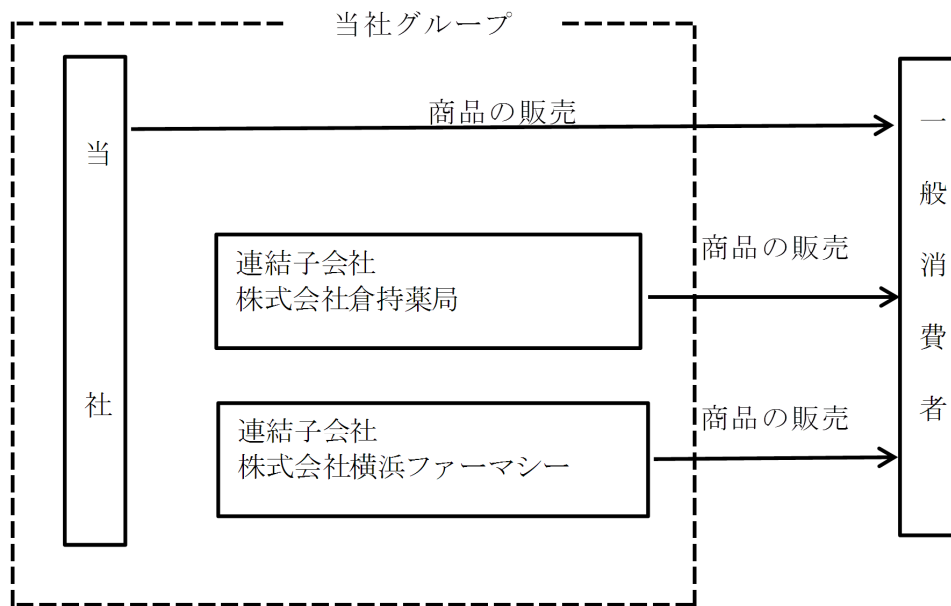
当連結会計年度におきましては、平成26年6月10日開催予定の第47回定時株主総会に於いて、1株につき普通配当45円とすることを付議する予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品及び酒類等を販売するドラッグストア並びに処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアを営む小売業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社倉持薬局は、平成26年3月16日付で当社へ吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、『ドラッグストア世界一へ向けて、日々革新し、向上しつづける経営をめざす。』及び『お客様が健康で豊かな暮らしを実現するため、卓越したノウハウを生かした「普段の生活の拠点」を提供し、もって社会に貢献する。』であります。

それを実現すべく、当社ではメガ・ドラッグストアを展開しております。[通常ドラッグストアは、売場面積90坪以上と定義されておりますが、当社ではそれより大きな規模のドラッグストア(400坪以上)をメガ・ドラッグストアと定義しております。]

その特長は、主要生活道路沿いに位置し、健康に欠かせない、そして日常生活に欠かせない商品を豊富に取り揃え、低価格で提供し、且つ短時間でショッピングができるという利便性の高い生活密着型ストアであります。

その基本コンセプトといたしましては、「ファーマシー・モア」つまり「医薬品にとどまらない、多様な商品を提供することによりお客様の健康で快適な生活を実現する」ことであります。その実現に向け、今後も顧客第一主義の下、お客様の利便性を追求した独自の業態であるメガ・ドラッグストアを基本とした店舗展開を図ってまいります。

また、法令順守等の社会的責任を果たしつつ、お客様をはじめ、株主、取引先、社員等の各ステークホルダーから支持される会社になるべく尽力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の向上を図るため、適正な営業利益の確保を重視し、中長期的にROE(自己資本当期純利益率)8%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的にドラッグストア業界は、各社の出店競争に加え、他業種からの参入による競争の激化等、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。これに伴い、各社とも生き残りをかけた提携、合併等の動きが活発になるものと思われれます。

このような中、当社グループといたしましては、一店舗一店舗が他社との明確な差別化を図り、地域に根付いた強力な店舗となることが重要であると考えております。そのためには、専門性と便利性を融合させた独自業態のドラッグストアづくりを推進していく方針であります。また、この独自業態のドラッグストアに高齢化社会に対応した調剤薬局の併設を積極的に推し進め、専門性を高めた生活者医療の担い手となる「最も身近なヘルスケアセンター」を実現していく方針であります。

以上を基本方針とし、中長期的には、市場占拠率の向上を目的に、地域補完性を考慮したサテライト型の店舗の出店を重点的に行ってまいります。また、それとともに出店エリアにおける収益性の向上を目的とした物流センターの構築・運営を図ってまいります。

今後、さらに当業界における合従連衡が活発になると予想されるため、戦略的な提携、合併を視野に、柔軟な対応と検討を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいて、店舗網が拡大したことから物流網の整備、体制強化及び効率化が課題であると考えており、その効果的な活用に向けて課題の抽出と改善に努めてまいり所存であります。また、店舗出店が進む中、店長となるべき人材の育成が重要であると考えており、次代を担う人材の育成を図るべく教育カリキュラムの改善・実践に努めてまいり所存であります。

また、地球環境への配慮の観点から、LED照明の導入を積極的に進める等、省エネルギー対策を継続的に実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,359	25,547
売掛金	1,815	2,666
商品	22,500	27,470
貯蔵品	12	16
繰延税金資産	643	827
その他	4,113	5,307
流動資産合計	54,446	61,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,322	97,353
減価償却累計額	△49,686	△53,153
建物及び構築物 (純額)	41,636	44,200
土地	56,206	57,857
建設仮勘定	677	1,387
その他	14,998	17,407
減価償却累計額	△12,716	△14,076
その他 (純額)	2,281	3,330
有形固定資産合計	100,802	106,775
無形固定資産		
のれん	—	1,072
その他	4,558	4,697
無形固定資産合計	4,558	5,770
投資その他の資産		
投資有価証券	198	238
敷金及び保証金	8,548	8,808
繰延税金資産	2,016	2,251
その他	721	829
投資その他の資産合計	11,485	12,127
固定資産合計	116,845	124,672
資産合計	171,291	186,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,592	40,752
短期借入金	-	670
1年内返済予定の長期借入金	11,266	12,184
未払法人税等	1,912	1,382
賞与引当金	939	982
ポイント引当金	-	288
本社移転費用引当金	-	34
その他	4,239	5,894
流動負債合計	52,949	62,189
固定負債		
社債	-	400
長期借入金	19,973	23,097
退職給付引当金	5,080	5,783
役員退職慰労引当金	-	203
ポイント引当金	-	38
資産除去債務	1,675	1,986
その他	1,017	1,097
固定負債合計	27,746	32,607
負債合計	80,695	94,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,882	14,887
利益剰余金	65,239	66,330
自己株式	△2,584	△2,564
株主資本合計	90,538	91,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	16
その他の包括利益累計額合計	17	16
新株予約権	38	41
純資産合計	90,595	91,712
負債純資産合計	171,291	186,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
売上高	231,657	242,684
売上原価	180,363	189,933
売上総利益	51,293	52,751
販売費及び一般管理費	43,080	45,571
営業利益	8,212	7,180
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	3	3
受取賃貸料	497	575
受取手数料	571	636
協賛金収入	245	226
その他	132	241
営業外収益合計	1,496	1,727
営業外費用		
支払利息	270	220
支払手数料	160	168
賃貸収入原価	155	181
減価償却費	44	114
固定資産圧縮損	57	100
その他	30	66
営業外費用合計	718	853
経常利益	8,990	8,054
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	63	50
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	3,035	2,773
本社移転費用	—	34
その他	10	—
特別損失合計	3,114	2,864
税金等調整前当期純利益	5,887	5,193
法人税、住民税及び事業税	3,959	3,259
法人税等調整額	△138	△80
法人税等合計	3,820	3,178
少数株主損益調整前当期純利益	2,066	2,015
当期純利益	2,066	2,015

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,066	2,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△1
その他の包括利益合計	25	△1
包括利益	2,091	2,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,091	2,014
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,882	64,120	△1,584	90,419
当期変動額					
剰余金の配当			△946		△946
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分					
当期純利益			2,066		2,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,119	△999	119
当期末残高	13,001	14,882	65,239	△2,584	90,538

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	△7	36	90,448
当期変動額				
剰余金の配当				△946
自己株式の取得				△999
自己株式の処分				
当期純利益				2,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	25	2	28
当期変動額合計	25	25	2	147
当期末残高	17	17	38	90,595

当連結会計年度（自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,882	65,239	△2,584	90,538
当期変動額					
剰余金の配当			△924		△924
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		19	24
当期純利益			2,015		2,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	1,090	19	1,115
当期末残高	13,001	14,887	66,330	△2,564	91,654

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	17	38	90,595
当期変動額				
剰余金の配当				△924
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				24
当期純利益				2,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1	2	1
当期変動額合計	△1	△1	2	1,116
当期末残高	16	16	41	91,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,887	5,193
減価償却費	4,682	4,458
減損損失	3,035	2,773
固定資産除却損	63	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	340	702
移転費用の支払額	—	34
受取利息及び受取配当金	△49	△47
支払利息	270	220
固定資産売却損益 (△は益)	△10	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△251	△836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,404	△2,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,871	3,534
その他	△99	373
小計	13,407	14,174
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△265	△219
法人税等の支払額	△4,569	△3,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,577	10,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,436	△7,218
有形固定資産の売却による収入	19	2
無形固定資産の取得による支出	△134	△201
投資有価証券の売却による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△3,794
長期前払費用の取得による支出	△46	△280
敷金及び保証金の差入による支出	△118	△273
敷金及び保証金の回収による収入	341	316
その他	△3	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,378	△11,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△12,896	△12,630
自己株式の取得による支出	△999	△0
自己株式の売却による収入	—	20
配当金の支払額	△953	△925
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,851	1,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347	251
現金及び現金同等物の期首残高	24,948	25,295
現金及び現金同等物の期末残高	25,295	25,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

子会社の名称 株式会社倉持薬局
株式会社横浜ファーマシー

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社クリエイトカンパニー他 1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、株式会社倉持薬局については、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当連結会計年度においては、連結対象となる会計期間は、平成25年1月1日から平成26年3月15日までの14.5か月間となっております。株式会社横浜ファーマシーについては、2月28日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、期末日がみなし取得日となるため、当連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

ただし、株式会社横浜ファーマシーにおいては、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、全額費用処理しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
株式会社横浜ファーマシーは、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ホ ポイント引当金
株式会社横浜ファーマシーは、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ヘ 本社移転費用引当金
本社移転に伴う現存資産の解体撤去費用について、発生見込額を計上しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い預金を使用しております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社は平成25年3月16日以後、株式会社倉持薬局は平成25年1月1日以後、株式会社横浜ファーマシーは平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果を調整の上、連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準と給付算定式基準の選択が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成27年3月期の連結会計年度の年度末から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成28年3月期の連結会計年度の期首から適用を予定しております。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」及び「固定資産圧縮損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に表示していた131百万円は、「減価償却費」44百万円、「固定資産圧縮損」57百万円、「その他」30百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
建物	8,449百万円	7,942百万円
土地	33,787	35,130
計	42,237	43,073

(同上に対する債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
1年内返済予定の長期借入金	10,951百万円	12,007百万円
長期借入金	19,293	21,835
計	30,244	33,843

※2 圧縮記帳

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
建物及び構築物	56百万円	100百万円
その他	0	0
計	56	100

3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
当座貸越極度額	5,500百万円	6,500百万円
借入実行残高	—	670
差引額	5,500	5,830

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月16日 至平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自平成25年3月16日 至平成26年3月15日)
給料手当	17,970百万円	18,717百万円
減価償却費	4,682	4,458
賃借料	5,554	5,807
賞与引当金繰入額	939	965
退職給付費用	520	911

※2 投資有価証券売却益

	前連結会計年度 (自平成24年3月16日 至平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自平成25年3月16日 至平成26年3月15日)
㈱オールジャパンドラッグ	—百万円	4百万円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
土地	10百万円	－百万円

※5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
土地	－百万円	3百万円
建物及び構築物	－	1

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
建物及び構築物	47百万円	38百万円
敷金及び保証金	1	－
有形固定資産「その他」	8	10
無形固定資産「その他」	6	－
投資その他資産「その他」	－	2

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）

用途	場所	種類	金額
営業店舗	福島県、栃木県他	土地	3,035百万円
計			3,035百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,035百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は土地3,035百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日）

用途	場所	種類	金額
営業店舗	福島県他	土地	2,333百万円
		建物及び構築物	379百万円
		借地権	42百万円
		その他	18百万円
計			2,773百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,773百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は土地2,333百万円、建物及び構築物379百万円、借地権42百万円、その他18百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

※7 本社移転費用

前連結会計年度（自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日）

本社移転費用の内訳は、固定資産除却損 32百万円、その他 2百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34百万円	△1百万円
組替調整額	5	—
税効果調整前	40	△1
税効果額	14	△0
その他有価証券評価差額金	25	△1
その他の包括利益合計	25	△1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	—	—	24,583,420
合計	24,583,420	—	—	24,583,420
自己株式				
普通株式	911,124	562,300	—	1,473,424
合計	911,124	562,300	—	1,473,424

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(平成21年)	—	—	—	—	—	34
	ストックオプションとしての新株予約権(平成24年) (注)	—	—	—	—	—	4
合計		—	—	—	—	—	38

(注) ストックオプションとしての新株予約権(平成24年)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月12日 定時株主総会	普通株式	946	40	平成24年3月15日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月11日 定時株主総会	普通株式	924	利益剰余金	40	平成25年3月15日	平成25年6月12日

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	—	—	24,583,420
合計	24,583,420	—	—	24,583,420
自己株式				
普通株式	1,473,424	48	11,200	1,462,272
合計	1,473,424	48	11,200	1,462,272

(注) 自己株式の数の増加は、自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権(平成21年)	—	—	—	—	—	30
	ストックオプションとしての 新株予約権(平成24年) (注)	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	41

(注) スtockオプションとしての新株予約権(平成24年)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	924	40	平成25年3月15日	平成25年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	1,040	利益剰余金	45	平成26年3月15日	平成26年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
現金及び預金	25,359百万円	25,547百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△64	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,295	25,547

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社横浜ファーマシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
流動資産	－百万円	3,430百万円
固定資産	－	6,054
のれん	－	1,072
流動負債	－	△4,330
固定負債	－	△2,201
株式の取得価額	－	4,025
現金及び現金同等物	－	230
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による 支出	－	3,794

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
1株当たり純資産額	3,918円51銭	3,964円81銭
1株当たり当期純利益金額	88円01銭	87円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円99銭	87円08銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,066	2,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,066	2,015
期中平均株式数(株)	23,475,621	23,118,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,100	19,760
(うち新株予約権(株))	(4,100)	(19,760)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権	1,037個	一個

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	90,595	91,712
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	38	41
(うち新株予約権)	(38)	(41)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,556	91,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,109,996	23,121,148

(重要な後発事象)

連結子会社の合併について

1. 合併の目的

株式会社倉持薬局は茨城県を中心に11店舗のドラッグストアを展開しており、平成18年12月に当社の100%出資連結子会社となりました。このたび株式会社倉持薬局を吸収合併することにより、事業効率を高めるとともに管理体制を統一し、グループ経営の効率化を図ってまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成26年1月24日
 合併契約締結日 平成26年1月24日
 合併日(効力発生日) 平成26年3月16日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社倉持薬局においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社倉持薬局は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

株式会社倉持薬局は当社の100%出資連結子会社であるため、合併による株式その他対価の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社カワチ薬品 (存続会社)	株式会社倉持薬局 (消滅会社)
(2) 事業内容	ドラッグストア及び調剤薬局の経営	ドラッグストア及び調剤薬局の経営
(3) 設立年月日	昭和42年4月18日	昭和45年3月2日
(4) 本店所在地	栃木県小山市大字卒島1293番地	茨城県坂東市沓掛1633番地
(5) 代表者	代表取締役社長 河内 伸二	代表取締役社長 倉持 茂通
(6) 資本金	13,001百万円	50百万円
(7) 発行済株式数	24,583,420株	100,000株
(8) 純資産	90,712百万円	1,649百万円
(9) 総資産	186,508百万円	2,834百万円
(10) 一株当たり純資産額	3,964.81円	16,492.71円
(11) 売上高	242,684百万円	7,100百万円
(12) 営業利益	7,180百万円	123百万円
(13) 経常利益	8,054百万円	152百万円
(14) 当期純利益	2,015百万円	90百万円
(15) 一株当たり当期純利益	87.16円	901.17円
(16) 決算期	3月15日	12月31日

(注) 上記の概要は、直前事業年度のものであります。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 業績に与える影響

当社の100%出資連結子会社との合併であるため、業績に及ぼす影響は軽微であります。